

アベノミクスによる金融緩和が円安・物価高騰の引き金に!! 目の前で苦しむ市民へ市独自の支援策早急に!

6月17日に神戸市会本会議が開かれ、日本共産党神戸市会議員団の西ただす議員が議案質疑に立ちました。

この度神戸市が上程した補正予算は、物価高騰に直面する市民生活や事業者への負担を軽減し、経済活動を支援することを目的としています。現在の国の支援策だけでは市民生活も営業も守ることができません。市民や事業者の皆さんからは「年金が下がっているのに値上げされたら生活ができない」「円安や原油高騰で原価割れが起きている」といった悲痛な声があ

がっています。西議員は、こうした声に応え、他の自治体でも実施しているような、市に関わる税や保険料、上下水道料金や教育費用など市民の負担となっているものを免除や減額、さらに事業者への家賃支援制度やチャレンジ支援策、燃料費への支援、または固定資産税の減免など、市独自の支援策を求めました。今西副市長は「ロシアのウクライナ侵略による原油・穀

西議員が 議案質疑



物等の価格高騰や、円安の進行による輸入物価の上昇で、コロナ禍からの経済回復が阻害される懸念があると危惧している。国の動向と実情を見極めながら対応したい」と、市独自の対策を拒否しました。西議員は「ロシアのウク

ライナ侵略やコロナの影響、さらにアベノミクスによる金融緩和が異常円安や物価高騰を引き起こしている原因だ。今優先させるべきは目の前で苦しむ市民を早急に応援することだ」と質しました。

子育て世帯生活支援特別給付金

市民の苦難に寄りそい支援が必要 すべての世帯に支給を

6月13日に神戸市会本会議が開会しました。日本共産党神戸市議団を代表して林まさひと議員が議案質疑に登壇しました。

神戸市は、長引くコロナの影響と食費などの物価高騰対応の緊急対策として、低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金支給

の補正予算を上程しました。しかし、対象は児童扶養手当支給世帯や市民税非課税世帯など、市の子育て世帯の2割以下に限られ、就学援助を受

林議員が議案質疑

ける世帯ですら対象外となっています。林議員は「今回支援の手が届かない人たちのなかにも、食費などの物価高騰に直面し、生活の支援を必要としている世帯は多い」と指摘し、支援を必要としているすべての子育て世帯を応援するために、神戸市単独で支給対象者を拡充し、給付金を支給するべきと質しました。今西副市長は「予算成立間もな



く、財源に余裕がない。国の指示に従って予算を編成した」と、国の交付金だけで十分だと聞こえるような冷たい答弁に終始しました。

民主主義制度の根幹揺るがす 議員定数削減やめよ

6月13日に神戸市会本会議が開かれ、議員定数を自民党と公明党、立憲民主党、国民民主党・友愛、共創・国民民主の5会派などは、現行の69議席から4減案を、日本維新の会は9減案を提出。、日本共産党はつなぐの一部、計13名の議員で、1減1増案を提出しました。

大かわら鈴子議員は「この議員定数削減は、今年1月の検討会で初めて提案され、その後わずか2回の議論のみで打ち切られており、あまりに

も拙速。削減を提案する会派でも意見の相違が大きい中で賛同する議員のみで定数削減案を押し切るやり方は問題だ」と厳しく指摘。「多数意

大かわら議員が議案説明

見だけでなく多様な市民の意思を市政に反映し、市長・行政執行機関のチェック機能を果たすという重要な役割を担う議会の議員定数を削減することは、憲法と地方自治法によって保障された民主主義制度の根幹を揺るがす問題であり、神戸市議会基本条例の趣旨にも逆行する」として、これまで通り全会一致の原則を踏襲し、直近の国勢調査を反映した1増1減の69議席を堅



持するよう求めました。しかし、4減案が賛成多数で可決。2023年の市議会議員選挙から定数65が適用されます。(東灘区、北区、垂水区、西区でいずれも1議席減)

物価高騰から市民の暮らしと営業を守るための支援を！

5月16日、日本共産党神戸市会議員団は、物価高騰の影響が市民生活を直撃している問題で、久元喜造市長に対し、市民の暮らしと営業を守る緊急対策をおこなうよう申し入れをおこないました。

コロナ危機とロシアによるウクライナ侵略による影響に加え、「アベノミクス」のもとでの「異次元の金融緩和」による異常円安が、原材料や燃料などの価格を引き上げ、食料品など物価高騰によって市民の暮らしと営業に追い打ちをかけています。

市議団は神戸市独自の緊急対策を求めました。経済観光局大畑局長は「物価高により、買い控えがおこり悪循環に陥られないように消費・需要喚起に取り組みたい」「申し入れられた内容も踏まえ6月の補正予算で対処したい」と答えました。

要望項目

- 1、原材料・事業用燃油等の価格引き下げのための助成。
- 2、中小事業者向けの家賃補助など直接支援。
- 3、市民税や公共料金、社会保険料の減額や猶予。
- 4、給食費などの学校納付金や市立大学学費の減額と免除や、学生の生活援助。
- 5、低所得世帯への支援など、補正予算編成をふくめ緊急に実施するよう要望。

また、国に対しても、消費税の減税やインボイス制度の中止、中小企業支援と一体の最低賃金の引き上げ、年金減額の中止、医療費など社会保険料負担軽減等を要望するよう求めました。



痴漢を未然に防ぐため、さらなる対策を

日本共産党神戸市会議員団は5月23日、神戸市に対し市バスと市営地下鉄の痴漢防止対策を申し入れました。

神戸市交通局は、地下鉄車両のドアの上にあるトレインビジョンに痴漢抑止の動画を流し、6月15日からバス、地下鉄車内や駅構内に痴漢を防ぐためのポスターの貼り出しを始めました。こうした対策は、これまでの「痴漢は迷惑行為」などとする態度を改めるよう求めた日本共産党神戸市会議員団の質疑に対し、交通局長が「痴漢は犯罪」と市議会で発言したことをきっかけに始まりました。

この度の申し入れでは、バスや地下鉄で音声による痴漢予防の啓発、市独自の対策マニュアルの策定など痴漢を未然に防止するためのさらなる対策の強化や、痴漢被害の実態調査などを要望しました。対応した交通局小柳サービス・マネー向上担当課長らは「『痴漢は犯罪』の立場で頑張ります」と答えました。



地下鉄構内(上)と車内(下)に貼り出されたポスター



申し入れ項目

- 1、市営バス・市営地下鉄の車内に、音声で痴漢予防の啓発をすること。
- 2、兵庫県警のマニュアルによる対策にとどまらず、市営バス、市営地下鉄独自のマニュアルを作成し、対策を推進すること。
- 3、交通局全職員に対し、「痴漢は公共交通機関内でおこなわれる犯罪行為」という認識に立った職員教育・研修をおこない痴漢対策の強化をおこなうこと。
- 4、市バス、市営地下鉄の車内及び駅・ホームでの痴漢被害の実態調査をおこなうこと。

王子公園署名 4万4000筆を超えました!!

6月14日、「みんなの王子動物園&王子公園の会」は、大学誘致をやめ、王子動物園・王子公園の充実をもとめる署名を提出しました。署名は、第一次提出とあわせ4万4449筆(内、ネット署名1万6337筆)となりました。対応した企画調整局武田副局長は「色々な意見や提案を頂き、『素案』としてまとめていきたい」と答えました。

引き続き署名活動を続けます。日本共産党神戸市会議員団は、多数の市民が反対の声をあげている大学誘致方針



第2次提出

を撤回し、よりよい王子動物園・王子公園の発展のために引き続き全力を尽くします。

署名用紙はこちらから→



松本のり子議員と西ただす議員が一般質問に登壇します

日時 6月28日(火)
11時25分頃から

時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

場所 市議会
本会議場

インターネット中継はこちらから→



2022年度の
担当委員を
ご紹介します

◎委員長、○副委員長

常任委員会	議員
総務財政	森本 真
教育こども	味口としゆき
福祉環境	林まさひと・○朝倉えつ子

常任委員会	議員
建設防災	西 ただす・今井 まさこ
経済港湾	大かわら鈴子
都市交通	松本のり子・○山本じゅんじ

特別委員会	議員
外郭団体	山本じゅんじ・今井 まさこ
大都市行財制度	森本 真・林 まさひと
未来都市創造	味口としゆき・朝倉 えつ子